

コロナ禍—いのちとくらしを守る県政を!

12月1日~13日、第356回兵庫県議会が行われました。県議会に先立ち、齋藤元彦県知事に対し、2022年度予算編成への要望も行いました。党県議団は、議会や予算要望などを通じ、新型コロナウイルス感染に対する対策強化、県民の暮らし、営業支援、ジェンダー平等、気候危機打開、憲法9条に沿った平和施策などを求めました。

予算要望



補正予算質疑



2022年度予算要望申し入れ(11月11日)。

PCR検査拡充へ



国は、感染拡大傾向がみられる場合、知事の判断により無償で幅広く検査ができるという指針を示しました。しかし県は、感染拡大傾向時を1日約110人が2週間続くか、あるいは、1日440人を超えた場合として検討しており、「それでは遅すぎる」と指摘。早期に幅広く無償で検査をおこなうこと、国が行うモニタリング調査、県の高齢者施設等での定期的検査の再開などを求めました。

保健所体制の強化



県は、保健所体制の支援について、民間派遣を継続し、さらに感染拡大時に機動的に増員できるように、本庁職員1000人を疫学調査手法等の研修を実施し、応援可能職員を育成するとしています。しかし、コロナ対応に必要な「積極的疫学調査」などは、公衆衛生など専門的な知識が必要で、臨時の支援体制の中で、マニュアルで対応するというのは、限界があります。党県議団は、専門職としての保健師を増員すること、芦屋保健所の宝塚保健所との統合計画の見直しなどを求めました。

中小企業支援



県は、国の事業復活支援金に先んじて、事業継続支援のための中小法人・個人事業主への一時支援金を創設しましたが、飲食店等以外の事業者への支給対象が、売り上げ50%以上減少の月次支援金を受け取った業者に限るとされました。又、飲食店も適性認証店に限られています。党県議団は、売り上げ減少要件を緩和する等、対象を拡充すべきと求めました。

ジェンダー平等の先進県に!

●男女賃金格差の是正を

働く場でのジェンダー平等を進めるために、企業に男女平均賃金の公表や格差是正計画の策定・公表などを義務付けるよう要望。介護・福祉・保育などケア労働の賃金引き上げなども求めました。

●生理用品の配布

県民の運動などにより、県は、男女共同参画センターやマザーズハローワークの窓口で、生理用品を配布、希望する大学・専修学校では、12月末から学生課窓口におくことにしています。学校では、学校予算で保健室におくようになりました。引き続き学校での個室トイレに常設するよう要望しています。

●県制度としてのパートナーシップ制の実現を

県内では、阪神間と明石市の内8市1町で、パートナーシップ宣誓制度が導入されています。しかし兵庫県は、「性的少数者への理解促進につとめる」として、県制度実施については、後ろ向き。党県議団は、引き続き県制度としての実施を求めています。

憲法9条・核兵器禁止条約を!

過去最大規模の日米共同指揮所演習「ヤマサクラ81」が陸上自衛隊伊丹駐屯地(兵庫県伊丹市)で2021年12月に行われています。地元住民らとともに、党県議団は、演習の中止を求めました。軍事衝突の備えばかりを優先するのではなく、憲法9条に沿った平和外交をすすめるべきです。

核兵器禁止条約が2021年1月22日に発効され、12月15日ギニアビサウ共和国の批准により、批准国は58カ国になりました。またアメリカと核兵器を「共有」とされるドイツは、核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加することも表明しています。唯一の戦争被爆国の日本の条約加盟は、待ったなしです。

気候危機打開を!

2021年イギリス・グラスゴーで開催されたCOP26では、「1.5°Cへの努力の追求を決意する」が合意される等の成果がありました。しかし、日本の温室効果ガス削減目標は、2013年度比46%で、2010年度比にすると42%、世界が求める2010年度比45%に達しません。また岸田首相が「化石賞」とったように、石炭火力発電にしがみついた姿勢は、世界から批判的となっています。

兵庫県は2021年度に「県地球温暖化防止推進計画」の改定をおこなおうとしています。2030年までに温室効果ガス削減2010年度比60%減、1月から営業運転を開始する神戸製鋼の石炭火力発電所など、石炭火発の全廃を掲げ、実効あるものにすべきです。

全会一致

日本共産党の意見書が採択

12月議会



看護・介護・保育・障害福祉等の従事者のさらなる賃金引き上げを求める意見書



中小事業者等の事業継続への支援強化を求める意見書

ねりき恵子



宝塚市
文教常任委員

いそみ恵子



西宮市
総務常任委員

きだ結



神戸市東灘区
健康福祉常任委員

庄本えつこ



尼崎市
産業労働常任委員

入江次郎



姫路市
農政環境常任委員